

調査レポート

2017年4～6月期のGDP(1次速報)予測

調査部 主席研究員 小林真一郎

8月14日に内閣府から公表される2017年4～6月期の実質GDP成長率は、**前期比+0.5%(年率換算+2.2%)**と6四半期連続でプラスとなったと見込まれ、景気が持ち直していることを確認する結果となる。

個人消費は、雇用・所得情勢の改善などを背景に堅調に推移したと見込まれる。設備投資も、企業の新規投資に慎重な姿勢は続いているが、人手不足への対応もあって緩やかな増加傾向が維持されていると考えられる。また、公共投資は2016年度の補正予算の執行の影響によって高めの伸びとなった可能性がある。一方、外需については、輸出が前期比でマイナスとなった一方で、輸入の増加が続いており、寄与度は4四半期ぶりにマイナスに転じたと予想される。

名目GDPは前期比+0.7%(年率換算+2.9%)、GDPデフレーターは前年比-0.5%となったと見込まれる。

	2016年				2017年	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
実質GDP	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5
同 (年率)	2.5	1.6	1.0	1.4	1.0	2.2
同 (前年同期比)	0.5	0.9	1.1	1.6	1.3	1.5
内需寄与度 (*)	0.2	0.5	-0.1	-0.0	0.1	0.8
個人消費	0.3	0.2	0.4	0.0	0.3	0.5
住宅投資	1.2	3.1	2.6	0.2	0.3	0.7
設備投資	-0.1	1.3	-0.2	1.9	0.6	1.3
民間在庫 (*)	-0.3	0.3	-0.3	-0.2	-0.1	0.0
政府最終消費	1.4	-1.2	0.2	0.0	-0.0	0.1
公共投資	-0.3	0.7	-1.3	-3.0	-0.1	4.3
外需寄与度 (*)	0.5	-0.1	0.4	0.4	0.1	-0.2
輸出	0.5	-1.4	1.9	3.4	2.1	-0.2
輸入	-2.0	-1.1	-0.2	1.3	1.4	1.4
名目GDP	0.9	0.2	0.1	0.4	-0.3	0.7
同 (年率)	3.7	0.8	0.3	1.6	-1.2	2.9
同 (前年同期比)	1.4	1.3	0.9	1.6	0.5	1.0
GDPデフレーター (前年同期比)	0.9	0.4	-0.1	-0.0	-0.8	-0.5

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

実質個人消費（前期比 + 0.5%）

個人消費は、雇用・所得情勢の改善を背景に堅調に推移したと予想される。自動車などを中心に耐久財の消費が持ち直しているほか、百貨店などの販売も持ち直しつつある。

実質住宅投資（前期比 + 0.7%）

先行する住宅着工件数が横ばい圏にあるものの、過去の高水準の着工件数が時間差をおいて反映されることから、住宅投資は小幅ながら前期比でプラスが続いたと予想される。

実質設備投資（前期比 + 1.3%）

企業の新規投資に慎重な姿勢は続いているが、業績の改善を背景に、人手不足への対応もあって緩やかな増加傾向が維持されていると考えられる。資本財の出荷も堅調に増加している。

実質在庫投資（前期比寄与度 + 0.0%）

一部の業種で在庫を積み増す動きがあるものの、全体で見れば、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度は横ばいとなった見込みである。

実質政府最終消費支出（前期比 + 0.1%）

医療費などを中心に政府サービスに対する需要が増加基調にあることから、政府最終消費支出は引き続き緩やかな増加基調を維持していると思われる。

実質公共投資（前期比 + 4.3%）

2016年度第2次補正予算の執行の影響によって、高めの伸びとなった可能性がある。

外需（前期比実質寄与度 - 0.2%、実質輸出：前期比 - 0.2%、実質輸入：同 + 1.4%）

実質輸出が半導体等電子部品の増加一巡などで前期比マイナスとなった一方で、輸入の増加が続いており、寄与度は4四半期ぶりにマイナスに転じたと予想される。

GDPデフレーター（前年同期比 - 0.5%）

名目GDPは前期比 + 0.7%（年率換算 + 2.9%）とやや高めの伸びとなったと見込まれる。GDPデフレーターは、輸入デフレーターの上昇が引き続き押し下げ要因ではあるが、内需デフレーターの上昇を受けてマイナス幅は縮小したと考えられる（季節調整値では前期比 + 0.2%）。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。